

Chapter 2

価値創造のための事業戦略



国内スマートメーターのラインナップ(上)、オーストラリアのEDMI社(下)

国内計測制御事業

“脱炭素社会”の実現に向けた挑戦

当社はこれまで、目には見えないエネルギーを正確に計測する技術と、使用情報の把握と消費の制御を実現する技術の提供によって、エネルギーの有効活用に貢献してきました。また、スマートメーターによる計測制御を起点に、IoTやAIを活用したエネルギー消費の最適化や社会インフラに関連する業務の省人化などを実現してきました。

今後は、さまざまなパートナーと連携し、技術開発やマーケティングの強化を図るとともに、当社グループの強みや経営資源を活かした新規事業の創出を推進します。脱炭素化やGX(グリーン・トランスフォーメーション)化をワンストップで提供するソリューションビジネスに注力し、持続可能な社会と環境の実現に貢献します。

2022年度の実績について

国内計測制御事業では、前年度と比較して、スマートメーター、ソリューションの各事業が増収となりました。その結果、売上高は前年度比18.3%増の54,427百万円となりました。

売上高の増加により、営業利益は前年度比211.4%増の3,816百万円となりました。

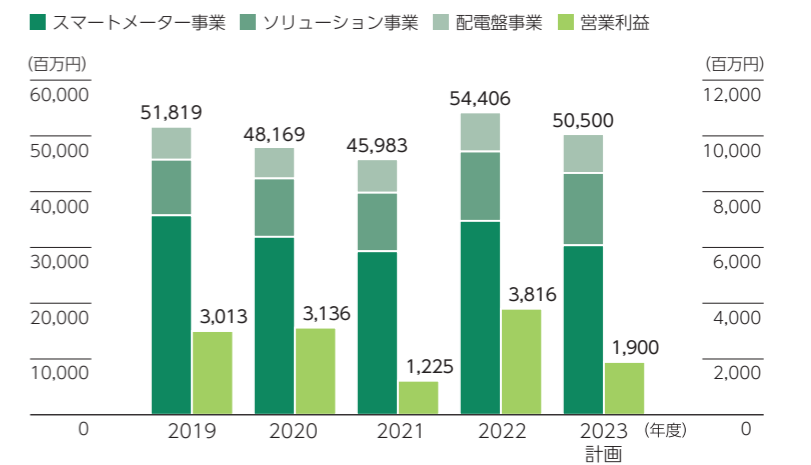
※売上高は、セグメント間の内部売上含む

今後の見通し

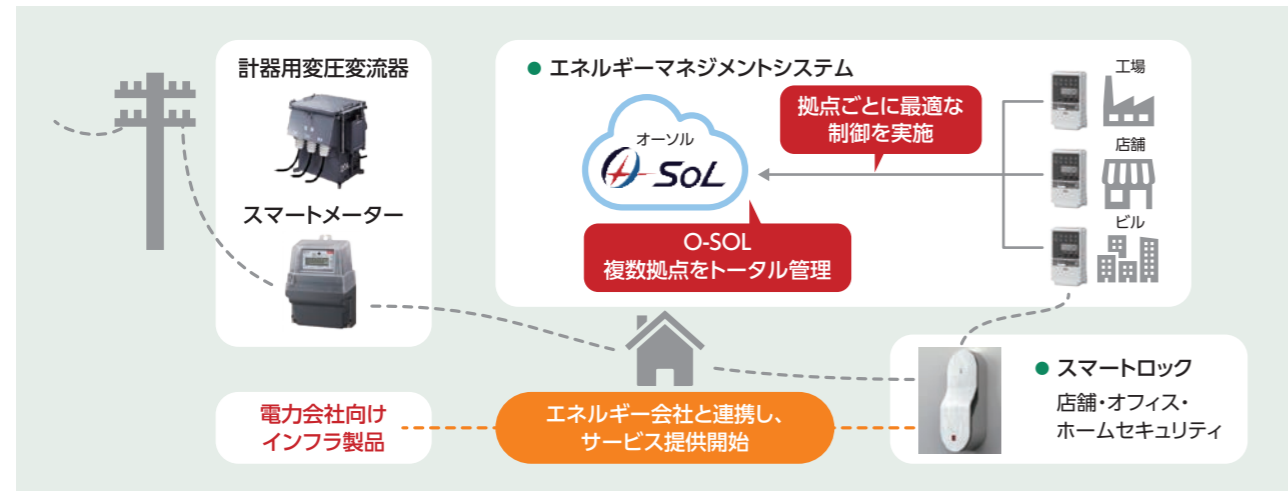
2023年度は、ソリューション事業が拡大するものの、スマートメーターが2025年度から見込まれる更新期まで需要の谷間となることから減収となり、2022年度と比較して売上高は減少する見込みです。利益面では、売上高の減少

に加えてこれまで一定の抑制ができていた原材料価格が、円安基調の継続などにより上昇が見込まれることから、減益となる見込みです。

国内計測制御事業売上高・営業利益の推移



提供する製品・サービス



国内計測制御事業では、エネルギーの計測制御技術を起点に製品・サービスを展開しています。電力会社向けにはスマートメーターや計器用変圧変流器などを提供しています。また、エネルギーマネジメントシステムは、多店舗展開をしている量

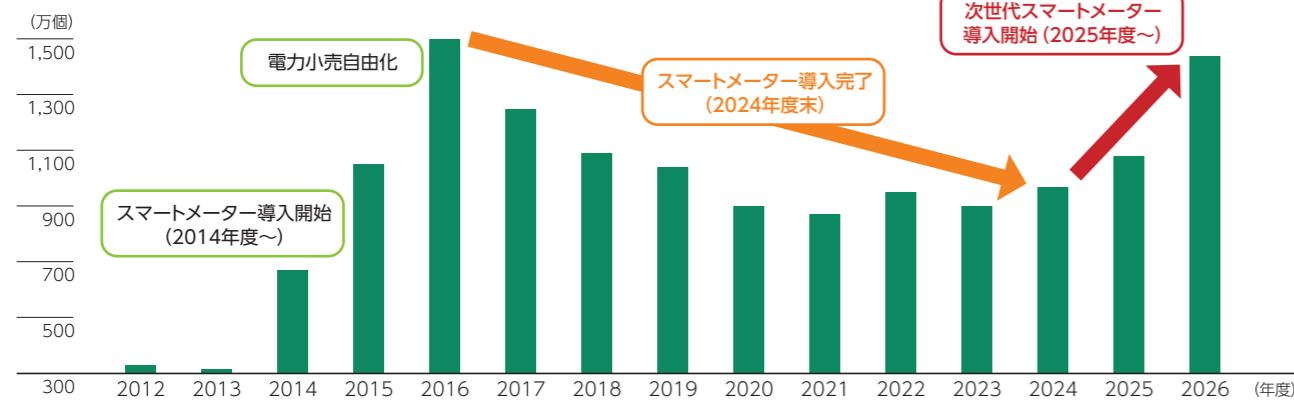
販店、大規模商業施設などを中心に提供しています。スマートロックに関しては、これまで賃貸住宅管理会社向けを中心に提供しています。

次世代スマートメーターの導入に向けた取り組み

スマートメーターは、2024年度までに全世帯への設置を完了する計画であり、スマートメーターへの取り替え需要は減っていく見通しです。一方、2025年度には国内でより高性能な次世代スマートメーターが導入される予定です。当社は、

グループ会社との連携を強化し、次世代スマートメーターの開発・生産体制を確実に整え、2025年度以降の需要を確実に獲得し、競争力確保によるシェア向上に努めていく方針です。

国内全体の低圧計器生産個数



※(一社)日本電気計測器工業会「電気計測器の中期見通し 2022～2026年度」を基に当社作成

各電力のスマートメーター導入計画(資源エネルギー庁資料より)

- 家庭等の低圧部門向けスマートメーターは、東京電力、関西電力、中部電力ですでに導入完了
- 2024年度末には全家庭に設置完了の予定
- 次世代スマートメーターは全国で2025年度から導入開始

次世代スマートメーターの開発推進、生産体制を強化、移行時の需要を確実に獲得

ソリューション事業の拡大

国内のエネルギー管理事業は、政府のグリーンエネルギー戦略に後押しされ、ここ10年で大きく成長するといわれています。このような環境の下、従来のエネルギー管理サービスに加え、CO₂排出量の可視化や省エネ推進活動の支援、非化石エネルギーへの転換の支援など、脱炭素へ向けた総合的なソリューションの提供拡大を進めていきます。

脱炭素化は、特に中小の製造業を含む高圧契約の企業の対策が急がれています。2022年、当社埼玉事業所では当社製エネルギー管理システム(EMS)の活用により空調使用電力を大幅に削減しました。今後は太陽光発電や蓄電池とのシステム連携により電力の需給状況に応じたEMSの開発を進めていきます。

そして、変化する市場へのソリューション提供を通じて事業領域の拡大に取り組んでいきます。

また、国内のスマートロック市場は諸外国に比べればその

普及率の低さから拡大が見込まれる市場となっています。

当社は賃貸不動産管理会社の業務効率化(DX化)ソリューションとして、大手複数社より累計20万台の受注をいただき、採用会社の管理戸数は400万戸となり、賃貸市場ではトップシェアとなりました。住宅市場は空き家・空き部屋、戸建て、分譲マンション、公団などを含めると、全国で6,200万戸といわれており、住宅市場での採用拡大を順次進めていく予定です。

加えて、住宅以外のオフィスや小売店舗、飲食店などにおいても、鍵管理の業務効率化ソリューションとしてのスマートロック採用に向けて、現在さまざまな業種のパートナー企業と連携し、住宅以外の新たなマーケット開拓を進めています。

中期的には、スマートメーター事業やエネルギー管理システムなど他のソリューション事業とのパッケージ販売も検討していきます。

スマートロック事業今後の取り組みイメージ

The diagram shows the expansion strategy for smart lock business. On the left, '住宅市場 6,200万戸' (Residential market 6.2 million households) is broken down into '空き家/空き部屋 850万戸' (Vacant homes/rooms 8.5 million households), '持ち家(戸建て、分譲マンション) 3,300万戸' (Owner-occupied (detached, condominium) 33 million households), '公営賃貸/公団 250万戸' (Public rental/public housing 2.5 million households), and '社宅 100万戸' (Company housing 1 million households). In the center, '現在の市場 賃貸住宅 1,700万戸' (Current market rental housing 17 million households) and '累計20万台 シェアNo.1' (Cumulative 200,000 units, Share No. 1) are shown. On the right, '住宅市場以外での採用拡大' (Expansion in non-residential markets) includes '法人事業所(オフィス、工場、他) 400万事業所' (Corporate offices (office, factory, etc.) 4 million offices) and '小売/飲食店舗 100万店' (Retail/food service 1 million stores). A '新たなターゲット市場' (New target market) is also indicated.

オープンイノベーションラボ

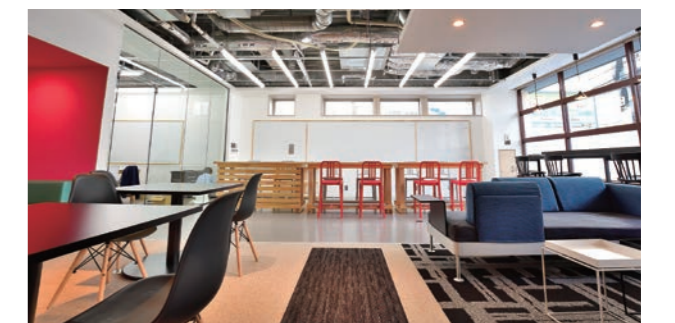
大崎電気グループでは、グループ研究開発部門のさらなる連携を強化し、より一層のシナジーを実現するとともに、パートナー企業、大学、研究機関との協業や開発委託、外部リソース活用などによるオープンイノベーションを推進し効率的な開発を進めています。

2018年11月には、大学・自治体・ベンチャーとの協創の場として、大崎電気創立の地である五反田(東京都品川区)に、オープンイノベーションラボ「NEXT 100teX Lab(ネクストヒャクテックスラボ)」を開設しました。

NEXT 100teX Labは、次の100年の社会を築く礎となる事業が生まれる場として、「みらいの社会をより良くするために業界や会社の垣根を越えて、新しい価値を共に作り上げることを」を目標に掲げています。

今後も、大崎電気グループの電力計測・制御機器の開発技

術をベースに、大学研究室や自治体、ベンチャー、およびアドバイザーとして有識者の方々と連携し、IoT技術やAIの高度化を推進。新たなビジネスモデルの検討・構築、IoT機器の開発、ビッグデータ活用などを通して、新たなエネルギー・ソリューションの創出をめざします。



海外計測制御事業



Chief Executive Officer (CEO) of EDM Group
Roy Kirsopp

世界的なエネルギー管理需要の高まりに対応したソリューション提供で、グローバル成長を推進

EDMI Limited (以下EDMI社)は、1978年オーストラリアで創業して以来、国際的なスマートメーターソリューション市場とともに進化し、思想と市場をリードするメーターメーカーとしての地位を確立してきました。効率的なエネルギー管理に対する需要が高まる中、EDMI社は電力・ガス・水道の各業界において拡張性が高く将来性のあるソフトウェアソリューションを提供するなど、顧客サービスの範囲を拡大し続け、世界の大手公益事業者の多くに信頼されるサプライヤーとして持続的に利益を上げる企業になることをめざします。

2022年度の実績について

2022年度の海外計測制御事業の業績は、オセアニア向けの出荷は順調に増加しましたが、英国向けの出荷は電子部材調達難の影響で減少しました。これにより、機能通貨である米ドルベースでは減収となったものの、円安の影響により売上

高は前年度比15.1%増の34,613百万円となりました。利益面においては、前述の米ドルベースでの減収に加えて部材価格の高騰などにより、1,886百万円の営業損失(前年度は58百万円の利益)となりました。

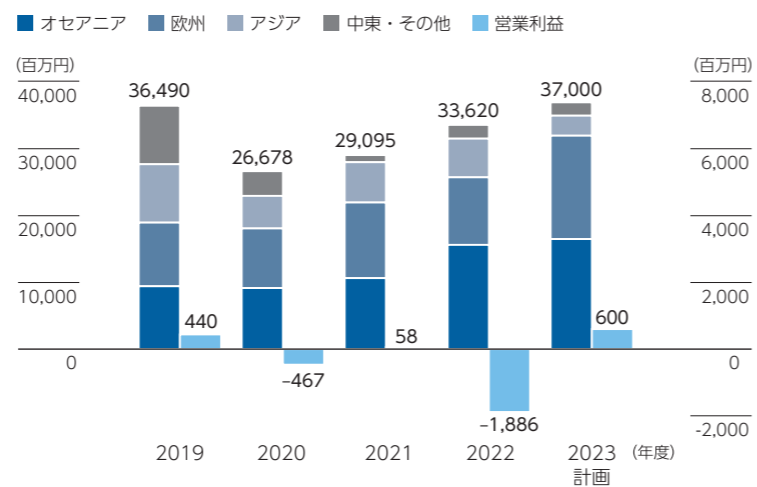
※売上高は、セグメント間の内部売上含む

今後の見通し

2023年度は、英国向けの出荷が電子部材調達環境の好転により増加することに加え、オセアニアでの安定成長により、増収となる見通しです。利益面においても、前述の増収に

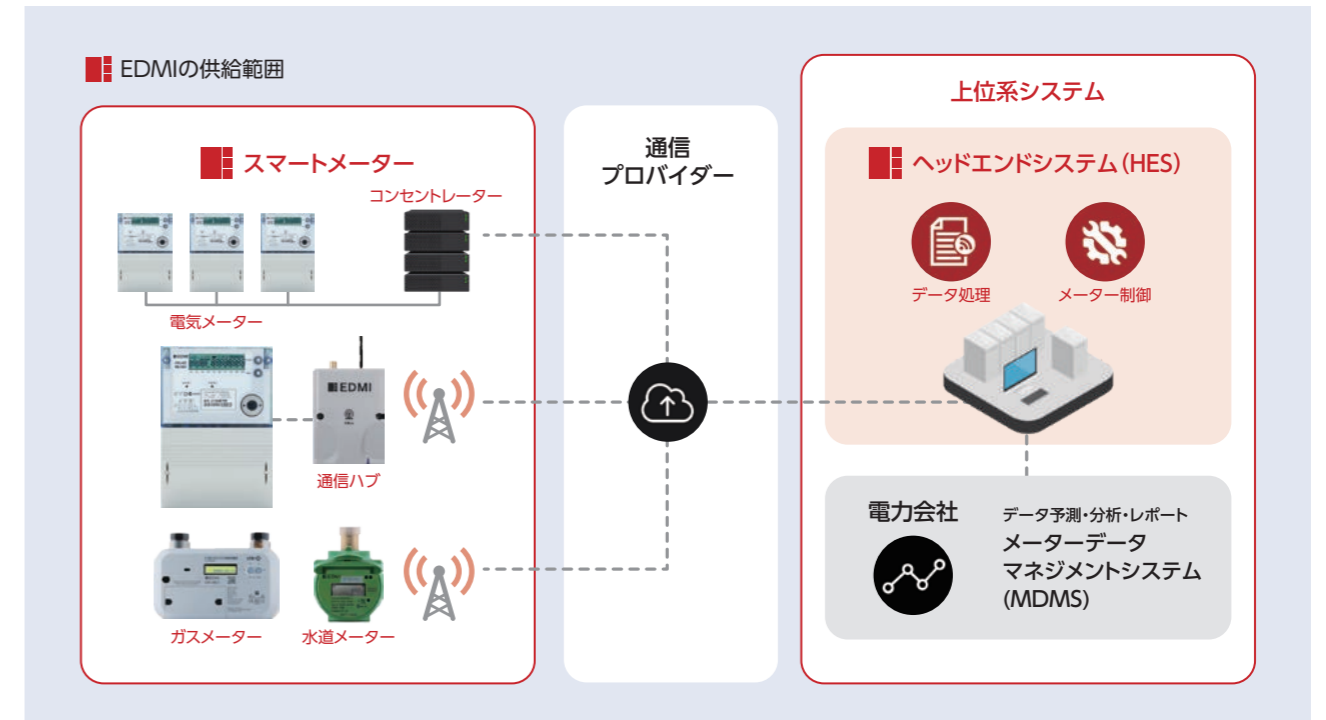
加えて、調達難により高騰していた電子部材価格に落ち着きが見られることから、増益となる見通しです。

海外計測制御事業売上高・営業利益の推移



※売上高の分類は、有価証券報告書をベースとした分類により算出(外部売上)

提供する製品・サービス



海外計測制御事業では、スマートメーターに加え、主にオセアニアの顧客に向けてデータ処理やメーター制御などの機能をもつヘッドエンドシステムの提供も行っています。また、通信ハブやガスメーターを英国向けに、水道メーターをオセアニアの一部で提供しています。

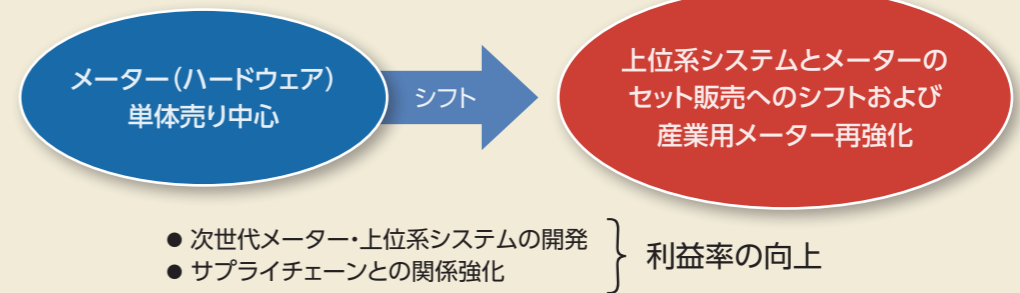
中期的には世界的な環境保全対策へ向けた動きが加速化

されるなか、CO₂の排出を抑制していくニーズが高まり、これらを制御できるトータルソリューションを入札の条件とする顧客が増えてくると期待しています。今後も、既に展開しているオセアニアに加え、アジアや中東、アフリカに向けて付加価値が高いソリューションの提供を拡大し、利益率を高めていきます。

事業環境

- 世界的な環境保全対策へ向けた動きの更なる加速化
- CO₂排出量(=電力使用量)の計測・制御へのニーズ拡大

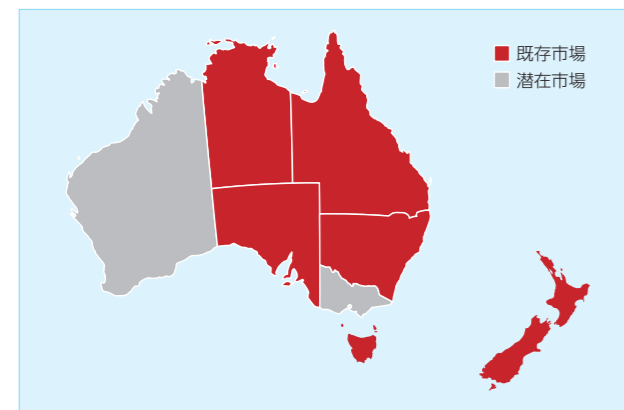
当社グループの対応



地域別の状況

● オセアニア

オセアニアはEDMI社創業の地であり、強固な顧客基盤のもと、非常に高いシェアを持っています。同地域では、スマートメーターと上位系システムをセットにした付加価値の高いスマートメーターソリューションを提供しており、安定的な収益を確保しています。2022年度は、オーストラリア内のスマートメーターの新規設置、ニュージーランドの更新需要などから、堅調な業績で推移しました。EDMI社は、オセアニアでのマーケットリーダーとして、引き続き上位系システムとのセット販売を拡大するとともに、まだ参入できていない市場



の開拓と次世代スマートメーターの開発を進め、更なるシェアの拡大と事業の成長を推進していきます。

■ 既存市場

オーストラリア(東部5州)	
総需要	710万台
出荷実績	180万台
出荷見込	350万台(～2029年)
EDMIのシェア	約75%

ニュージーランド	
総需要	200万台
出荷実績	150万台
出荷見込	取替需要120万台(～2035年)
EDMIのシェア	約75%

■ 潜在市場

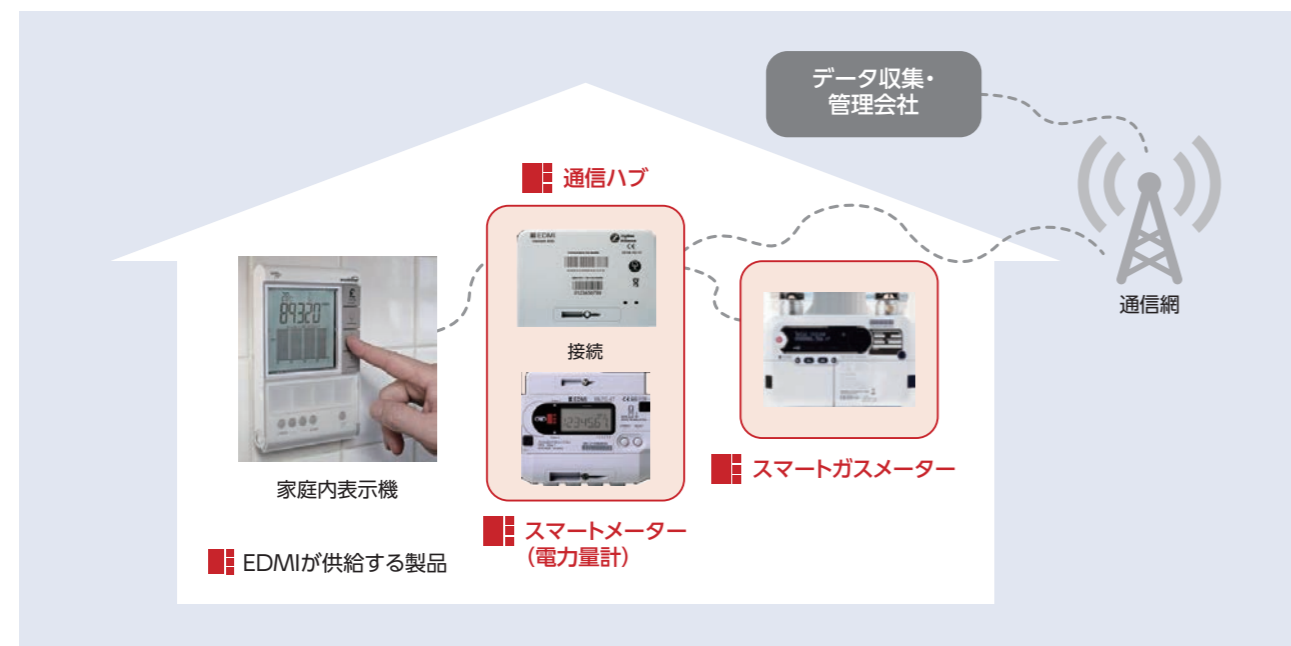
オーストラリア	
西オーストラリア州	120万台
ビクトリア州	280万台

● 欧州(主に英国)

英国では、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーを積極的に導入するためのスマートグリッド化が進められています。EDMI社は、一般家庭向けの大規模なスマートメーター導入プロジェクトに参画しています。

2022年度は、電子部材調達難の影響で出荷が減少し、売上高は減少しました。2023年度は、電子部材の安定調達のめどがほぼ立っており、2025年度までに、年間売上160億円程度の出荷を見込んでいます。また、長期的には取り替え需要も期待しています。

各戸の機器設置イメージ



● アジア・中東他

アジアでは、収益性を重視してメーター単体売りの縮小や低採算市場からの撤退を図っており、一時的に事業規模が縮小し、2025年度にかけて売上高は減少する見込みです。今後は、利益率の高い上位系システムとメーターのセット販売が見込める市場へリソースを集中していきます。具体的には、カンボジア、タイ、フィリピン、香港などの展開を強化していきます。加えて、高精度高品質の産業用メーターの需要が強



い中国、フィリピン、タイなどへ向けて販売を強化します。

中東、アフリカは、全体的に市場が成長しており、強い需要が期待されます。その中で、さまざまなリスク、またはキャッシュフローの健全性など総合的な観点でプロジェクトを選別していきます。具体的には、イラクのクルド自治政府、ナイジェリア、タンザニアなどを中心にメーターと上位系システムのセット販売を拡大していきます。



その他事業

不動産事業

不動産事業については、売上高は前年度比3.2%増の571百万円、営業利益は前年度比8.7%増の295百万円となりました。